



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 ワタベウェディング株式会社
コード番号 4696 URL <http://www.watabe-wedding.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員

(氏名) 花房 伸晃

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 平木 親臣

TEL 075-352-4111

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	47,710	△3.2	△765	—	△814	—	△3,524	—
25年3月期	49,295	0.7	1,244	0.3	1,351	△5.1	560	32.2

(注) 包括利益 26年3月期 △2,910百万円 (—%) 25年3月期 980百万円 (154.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益 率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△355.69	—	△25.9	△3.3	△1.6
25年3月期	56.56	—	3.8	5.2	2.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 1百万円 25年3月期 6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	23,739	11,989	50.3	1,206.11
25年3月期	26,348	15,344	58.0	1,540.91

(参考) 自己資本 26年3月期 11,951百万円 25年3月期 15,268百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	271	△1,209	443	6,263
25年3月期	1,473	△959	△825	6,403

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	297	53.0	2.0
26年3月期	—	15.00	—	0.00	15.00	148	△4.2	1.1
27年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成27年3月期の期末配当予想額は未定としております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	48,800	2.3	500	—	500	—	200	—	20.18

(注) 当ブライダル業界は婚礼の施行時期に季節的変動があり、当社は業績管理を年次で行っていることから、第2四半期連結累計期間については業績予想の開示を行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(2. 会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	9,909,400 株	25年3月期	9,909,400 株
26年3月期	326 株	25年3月期	326 株
26年3月期	9,909,074 株	25年3月期	9,909,075 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	17,187	△4.5	△1,046	—	△713	—	△3,101	—
25年3月期	18,004	△1.5	723	23.4	994	30.5	△391	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△312.95	—
25年3月期	△39.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭		
26年3月期	15,942	7,593	7,593	10,984	47.6	766.35		
25年3月期	17,935	10,984	10,984	10,984	61.2	1,108.49		

(参考) 自己資本 26年3月期 7,593百万円 25年3月期 10,984百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。これらに関する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」を参照してください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は平成26年5月23日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国経済の成長が減速し、先行き不透明な状況が続いたものの、政府による経済政策を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。

当ブライダル業界におきましては、少子化の影響もあり、平成25年度の婚姻届出推計件数は66万3千組（前年66万9千組）となり、若干の減少傾向で推移しております。

このような状況のもと、当社グループは、主力事業であるリゾ婚事業を強化すべく、リゾ婚の認知度向上やマーケットの活性化に取り組んでまいりました。

「リゾート挙式」におきましては、ハワイ州観光局ロマンス親善大使である吉川ひなのさんや人気カリスマ読者モデルの武智志穂さんと共同でウエディングプランやドレスをプロデュースする等、リゾ婚を訴求するためにプロモーション強化に努めてまいりました。平成25年10月には、バリ島ヌサドゥア地区に新チャペル「ウル シャンティ」をオープンするとともに、平成25年8月には、南青山サロンを新規オープン、新宿店と福岡店をリニューアルオープンし、マーケットの拡大に取り組んでまいりました。また平成25年7月には、手軽なウエディングをコンセプトにしたチャペル「マリナビジュ」を沖縄県にオープンし、新たな顧客層の獲得に取り組んでまいりました。

成長戦略であるアジアマーケットにおきましては、平成25年6月に中国ハルビン市に婚礼施設「ハルビン モダン アターシュ ガーデン」をオープンし、中国黒竜江省の地元のお客様にに向けたサービスを開始いたしました。

しかしながら、リゾート挙式全体におきましては、市場の競争激化による挙式取扱組数の減少と円安進行による為替の影響を大きく受ける結果となりました。

「ホテル・国内挙式」におきましては、目黒雅叙園では、創業85周年記念プランの販売やメルパークでの営業強化の結果、挙式取扱組数は減少したものの、宿泊及び宴会は堅調に推移いたしました。

以上の結果、当社グループの業績は、売上高47,710百万円（前期比3.2%減）、営業損失765百万円（前年営業利益 1,244百万円）、経常損失814百万円（前年経常利益 1,351百万円）、店舗再編等による一時的な費用の発生と繰延税金資産の取り崩しにより、当期純損失3,524百万円（前年当期純利益 560百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、以下の数値は、セグメント間の取引消去後となっております。

① リゾート挙式

挙式取扱組数が減少し、売上高は、19,646百万円（前期比2.4%減）、円安影響を受けた結果、営業損失は1,121百万円（前年営業利益 1,109百万円）となりました。

② ホテル・国内挙式

売上高は、28,063百万円（前期比3.8%減）となりましたが、固定費削減に努めた結果、営業利益は342百万円（同253.4%増）となりました。

(次期の見通し)

当社グループは、お客様のニーズが多様化・多極化している事業環境の中、国内外の拠点網やホスピタリティの高い人財力、ブライダルコンテンツを内製する商品力を活かし、お客様一人ひとりのニーズを捉え、付加価値提案していくコンサルティング型・ブライダル企業グループを目指してまいります。

リゾート挙式におきましては、リゾ婚の認知度向上と集客力強化を図るため、メディア等の露出によるプロモーションや新たなエリアに店舗出店などを行い、受注の獲得に努めてまいります。また店舗網の再編や業務の見直しを行うなど、運営の効率化に取り組むことにより、収益力の向上に取り組んでまいります。

成長戦略であるアジアマーケットにおきましては、商品の見直しを行い、アジアのお客様のニーズに応える商品を提案することで、より多くのお客様にサービス・商品を提供できるように努めてまいります。

ホテル・国内挙式におきましては、婚礼コンテンツ商品の充実により、婚礼事業の強化を行ってまいります。また目黒雅叙園のレストラン「旬遊紀」の改装やメルパークの営業体制強化により、宴会サービスの収益力向上にも注力してまいります。

このような取り組みにより、平成27年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高48,800百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益500百万円（前年営業損失 765百万円）、経常利益500百万円（前年経常損失 814百万円）、当期純利益200百万円（前年当期純損失 3,524百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況について

当連結会計年度末における資産につきましては、有形固定資産の減少1,356百万円や繰延税金資産の減少1,166百万円により、前連結会計年度末に比べ2,609百万円減少し、23,739百万円となりました。

負債につきましては、未払金の減少831百万円などがあつたものの、前受金の増加などによる流動負債の増加184百万円、長期借入金の増加による固定負債の増加561百万円により、前連結会計年度末に比べ745百万円増加し11,750百万円となりました。

純資産につきましては、当期純損失3,524百万円、配当金の支払297百万円等により、前連結会計年度末より3,355百万円減少し、11,989百万円となりました。

② キャッシュフローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが271百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが1,209百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが443百万円の収入となり、この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という）期末残高は、期首より139百万円減少し、6,263百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は前年同期に比べ1,202百万円減少し、271百万円（前年同期比81.6%減）となりました。これは、税金等調整前当期純損失2,154百万円のほか、主に減価償却費1,802百万円、未払金の減少823百万円等があつたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,209百万円（前年同期比26.1%増）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1,272百万円、無形固定資産の取得による支出388百万円等があつたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は443百万円（前連結会計年度は825百万円の使用）となりました。これは、長期借入れによる収入1,000百万円、長期借入金の返済による支出500百万円、配当金の支払額297百万円等があつたことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第48期 平成24年3月期	第49期 平成25年3月期	第50期 平成26年3月期
自己資本比率（%）	57.0	58.0	50.3
時価ベースの自己資本比率（%）	30.1	28.0	28.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 （年）	0.7	1.1	8.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ （倍）	117.8	79.6	19.5

*自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息の額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分を経営の重要課題と認識し、安定的配当の継続を基本としつつ、連結業績、財務体質の強化、事業戦略等を勘案し、分配可能額の範囲内で配当を実施することを基本方針としております。

しかしながら、当期の期末配当金につきましては、多額の損失を計上した業績等を考慮いたしまして、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきます。株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、早期に復配できるよう、財務体質の健全化を図ってまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「家族の絆づくり、かけがえのない思い出づくり」という方針のもと「真心の奉仕と知恵ある提案を通じて、すてきな生活文化を創造し、心豊かな社会の実現に貢献すること」を経営基本理念としております。すなわち、当社グループならではの付加価値の高い商品・情報・サービス・ネットワーク・システムの開発に努め、お客様に最高の喜びと感動を提供することにより経営基本理念を実現し、お客様や株主の皆様へ信頼され、社会に貢献できる経営を確立してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的、永続的に成長するために、従来から「ROE（株主資本当期利益率）」、「経常利益率」を重要な経営指標と認識いたしております。これら指標の改善を目指して、効率的な経営に努め、企業価値の向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、国内・海外のリゾート地における挙式サービスを行う「リゾート挙式」と国内のホテルにおける挙式・宴会・宿泊サービスと国内のローカル挙式施設における挙式サービスを行う「ホテル・国内挙式」を大きな事業分野と捉え、事業拡大に努めております。

海外市場、特にアジアにおける婚礼サービスは、飛躍的な成長が期待できる分野であり、M&Aや提携も視野に入れて、拡大に注力してまいります。一方、国内市場においても挙式をしない、いわゆる「なし婚」層など未開拓の市場があり、お客様が求められるニーズにあった婚礼サービスを提案提供することで、潜在需要を引き出せる余地は大きいと考えております。

アジアなど「事業のエリア」、衣裳・映像・美容などの「事業のコンテンツ」の両面で事業拡大の可能性は大きく、今後も様々な施策展開により、競争力を強化して「成長」と「収益」を伴った事業構造を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当ブライダル業界におきましては、婚姻組数が減少傾向の中、お客様の結婚式に対する価値観やニーズがますます多様化しております。また、競合他社におきましても、従来にはなかった形式で結婚式を提案する企業が登場しており、ブライダル業界は大きな変化を迎えております。

そのような中で、当社グループは更なる成長・発展を続ける企業となるため、お客様の求めるニーズに対して迅速にお応えできる商品・サービスを提案し、お客様の“家族の絆づくり、かけがえのない思い出づくり”のお手伝いをしてまいります。

また収益力の改善を課題として捉え、販売管理費の見直し及び店舗運営の効率化に取り組み、グループ各社独自の強みをより一層活かすことで、収益力の向上を図ります。

これらの施策を実行し、当社グループがさらにお客様のご支持を獲得するためには、事業の柱を中心に支える高いホスピタリティを持った人財が必要不可欠となります。ビジネスパーソンとしての能力と専門的なスキルを持つための人財強化に取り組むとともに、その人財が働く環境にも配慮し、当社グループの更なる発展を支える高いホスピタリティをもつ人財を輩出できる体制を目指して参ります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,407	6,267
売掛金	1,941	1,785
商品及び製品	197	230
仕掛品	38	20
原材料及び貯蔵品	541	608
繰延税金資産	819	166
その他	1,249	1,470
貸倒引当金	△30	△42
流動資産合計	11,164	10,505
固定資産		
有形固定資産		
貸衣裳		
	1,225	1,174
減価償却累計額	△1,020	△979
貸衣裳 (純額)	204	194
建物及び構築物		
	11,615	11,809
減価償却累計額	△6,437	△7,473
建物及び構築物 (純額)	5,178	4,335
工具、器具及び備品		
	5,317	5,387
減価償却累計額	△4,255	△4,397
工具、器具及び備品 (純額)	1,061	990
土地		
	2,607	2,271
建設仮勘定		
	63	12
その他		
	599	670
減価償却累計額	△366	△484
その他 (純額)	233	186
有形固定資産合計	9,348	7,992
無形固定資産		
	781	854
投資その他の資産		
投資有価証券		
	222	220
繰延税金資産		
	1,023	510
差入保証金		
	3,275	2,980
その他		
	561	705
貸倒引当金	△29	△30
投資その他の資産合計	5,053	4,386
固定資産合計	15,183	13,233
資産合計	26,348	23,739

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,009	1,813
短期借入金	400	700
1年内返済予定の長期借入金	500	625
未払金	2,037	1,205
未払法人税等	202	184
前受金	2,012	2,322
賞与引当金	446	487
その他	1,016	1,470
流動負債合計	8,625	8,809
固定負債		
長期借入金	700	1,075
再評価に係る繰延税金負債	22	11
退職給付引当金	595	-
退職給付に係る負債	-	913
資産除去債務	573	442
その他	487	498
固定負債合計	2,378	2,940
負債合計	11,004	11,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金	4,038	4,038
利益剰余金	8,147	4,344
自己株式	△0	△0
株主資本合計	16,361	12,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	35
繰延ヘッジ損益	△1	9
土地再評価差額金	△903	△921
為替換算調整勘定	△227	416
退職給付に係る調整累計額	-	△147
その他の包括利益累計額合計	△1,092	△606
少数株主持分	75	37
純資産合計	15,344	11,989
負債純資産合計	26,348	23,739

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	49,295	47,710
売上原価	16,091	16,453
売上総利益	33,203	31,256
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	11,010	10,642
賞与引当金繰入額	354	434
退職給付引当金繰入額	246	221
賃借料	6,564	6,333
その他	13,783	14,389
販売費及び一般管理費合計	31,959	32,021
営業利益又は営業損失(△)	1,244	△765
営業外収益		
受取賃貸料	57	59
為替差益	52	-
受取補償金	38	-
雑収入	111	115
営業外収益合計	259	174
営業外費用		
支払利息	17	13
為替差損	-	33
支払手数料	23	22
開業費	71	98
雑損失	40	56
営業外費用合計	152	223
経常利益又は経常損失(△)	1,351	△814
特別利益		
固定資産売却益	2	3
特別利益合計	2	3
特別損失		
減損損失	-	635
事業再編損	850	562
その他	125	145
特別損失合計	976	1,343
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	378	△2,154
法人税、住民税及び事業税	404	230
法人税等調整額	△581	1,185
法人税等合計	△176	1,416
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	555	△3,571
少数株主損失(△)	△5	△46
当期純利益又は当期純損失(△)	560	△3,524

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	555	△3,571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	△2
繰延ヘッジ損益	△23	10
土地再評価差額金	—	0
為替換算調整勘定	427	649
持分法適用会社に対する持分相当額	5	3
その他の包括利益合計	425	661
包括利益	980	△2,910
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	978	△2,872
少数株主に係る包括利益	1	△37

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,176	4,038	7,884	△0	16,098
当期変動額					
剰余金の配当			△297		△297
当期純利益			560		560
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	263	△0	263
当期末残高	4,176	4,038	8,147	△0	16,361

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	22	22	△903	△652	-	△1,510	43	14,630
当期変動額								
剰余金の配当								△297
当期純利益								560
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16	△23	-	425	-	417	32	450
当期変動額合計	16	△23	-	425	-	417	32	713
当期末残高	38	△1	△903	△227	-	△1,092	75	15,344

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,176	4,038	8,147	△0	16,361
当期変動額					
剰余金の配当			△297		△297
当期純損失（△）			△3,524		△3,524
土地再評価差額金の取崩			18		18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	△3,803	-	△3,803
当期末残高	4,176	4,038	4,344	△0	12,558

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	38	△1	△903	△227	-	△1,092	75	15,344
当期変動額								
剰余金の配当								△297
当期純損失（△）								△3,524
土地再評価差額金の取崩								18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	10	△17	644	△147	486	△37	448
当期変動額合計	△2	10	△17	644	△147	486	△37	△3,355
当期末残高	35	9	△921	416	△147	△606	37	11,989

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	378	△2,154
減価償却費	1,782	1,802
減損損失	—	635
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12	35
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	177	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	155
受取利息及び受取配当金	△26	△10
支払利息	17	13
為替差損益 (△は益)	△168	3
有形固定資産除売却損益 (△は益)	21	79
事業再編損	—	562
施設店舗整理損	58	63
売上債権の増減額 (△は増加)	△114	176
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11	2
仕入債務の増減額 (△は減少)	△54	△215
未払金の増減額 (△は減少)	745	△823
前受金の増減額 (△は減少)	△178	297
その他	△418	△128
小計	2,207	506
利息及び配当金の受取額	28	13
利息の支払額	△18	△13
法人税等の支払額	△743	△234
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,473	271
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1	—
有形固定資産の取得による支出	△816	△1,272
有形固定資産の売却による収入	11	104
無形固定資産の取得による支出	△235	△388
差入保証金の回収による収入	51	429
差入保証金の差入による支出	△44	△120
その他	74	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△959	△1,209
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	300
長期借入れによる収入	—	1,000
長期借入金の返済による支出	△500	△500
少数株主からの払込みによる収入	30	—
配当金の支払額	△297	△297
その他	△58	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△825	443
現金及び現金同等物に係る換算差額	382	355
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	70	△139
現金及び現金同等物の期首残高	6,332	6,403
現金及び現金同等物の期末残高	6,403	6,263

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社

連結決算日現在、すべての国内子会社6社及び在外子会社17社を連結の対象としております。

主要な連結子会社の名

ワタベ・ユーエスエーINC.

ワタベ・グアムINC.

ワタベウェディング・ベトナムCO., LTD,

華徳培婚礼用品(上海)有限公司

沖縄ワタベウェディング株式会社

株式会社目黒雅叙園

メルパルク株式会社

なお、当連結会計年度に設立した株式会社ウェディング企画を、当連結会計年度より連結範囲に含めております。前連結会計年度において連結子会社でありましたワタベエンタープライズ株式会社及びワタベファミリークラブ株式会社は清算終了したため、連結の範囲から除いております。

(注) 株式会社ウェディング企画は、平成26年5月1日付で株式会社クレッシェンドプロデュースに社名変更しております。

2. 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が913百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が147百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内・海外のリゾート地における挙式サービスを行う「リゾート挙式」と国内のホテルにおける挙式・宴会・ホテル・宿泊サービスを行う「ホテル・国内挙式」の2つを主たる事業として、この報告セグメントごとに包括的な経営戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「リゾート挙式」は、主として当社の国内店舗や旅行会社を集客窓口として、米国ハワイ州や沖縄などの国内外のリゾート地における挙式サービス並びにウェディングドレス・タキシード・写真アルバム等の挙式に係る付帯サービスの製造販売も行っております。「ホテル・国内挙式」は、目黒雅叙園やメルパークに代表される国内のホテルにおける挙式・宴会・レストラン・宿泊サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	リゾート挙式	ホテル・国内 挙式			
売上高					
外部顧客への売上高	20,138	29,157	49,295	—	49,295
セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,121	172	6,293	△6,293	—
計	26,259	29,329	55,589	△6,293	49,295
セグメント利益	1,109	96	1,206	37	1,244
セグメント資産	22,269	8,380	30,649	△4,301	26,348
その他の項目					
減価償却費	1,199	603	1,802	△20	1,782
持分法適用会社への投資額	42	—	42	—	42
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	568	356	924	—	924

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額37百万円は、主にセグメント間取引消去と未実現利益消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額△4,301百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(3) 減価償却費の調整額△20百万円は、未実現利益消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	リゾート挙式	ホテル・国内 挙式			
売上高					
外部顧客への売上高	19,646	28,063	47,710	-	47,710
セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,110	104	6,215	△6,215	-
計	25,757	28,168	53,925	△6,215	47,710
セグメント利益又は損失 (△)	△1,121	342	△779	13	△765
セグメント資産	19,727	7,552	27,279	△3,540	23,739
その他の項目					
減価償却費	1,231	588	1,819	△17	1,802
持分法適用会社への投資額	45	-	45	-	45
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,325	466	1,792	-	1,792

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額13百万円は、主にセグメント間取引消去と未実現利益消去によるものであります。
 - (2) セグメント資産の調整額△3,540百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△17百万円は、未実現利益消去によるものであります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,540円91銭	1,206円11銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	56円56銭	△355円69銭

なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	560	△3,524
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	560	△3,524
期中平均株式数 (株)	9,909,075	9,909,074

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	15,344	11,989
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	75	37
(うち少数株主持分)	(75)	(37)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	15,268	11,951
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	9,909,074	9,909,074

(重要な後発事象)

該当事項はありません。